

業務及び財産の状況に関する説明書

【2026 年 3 月期】

この説明書は、金融商品取引法第 57 条の 4 の規定に基づき、全ての営業所若しくは事務所に備え置いて公衆の縦覧に供するため、又はインターネット等で公表するために作成したものです。

株式会社 S B I 証券

I 特別金融商品取引業者及びその子法人等の概況

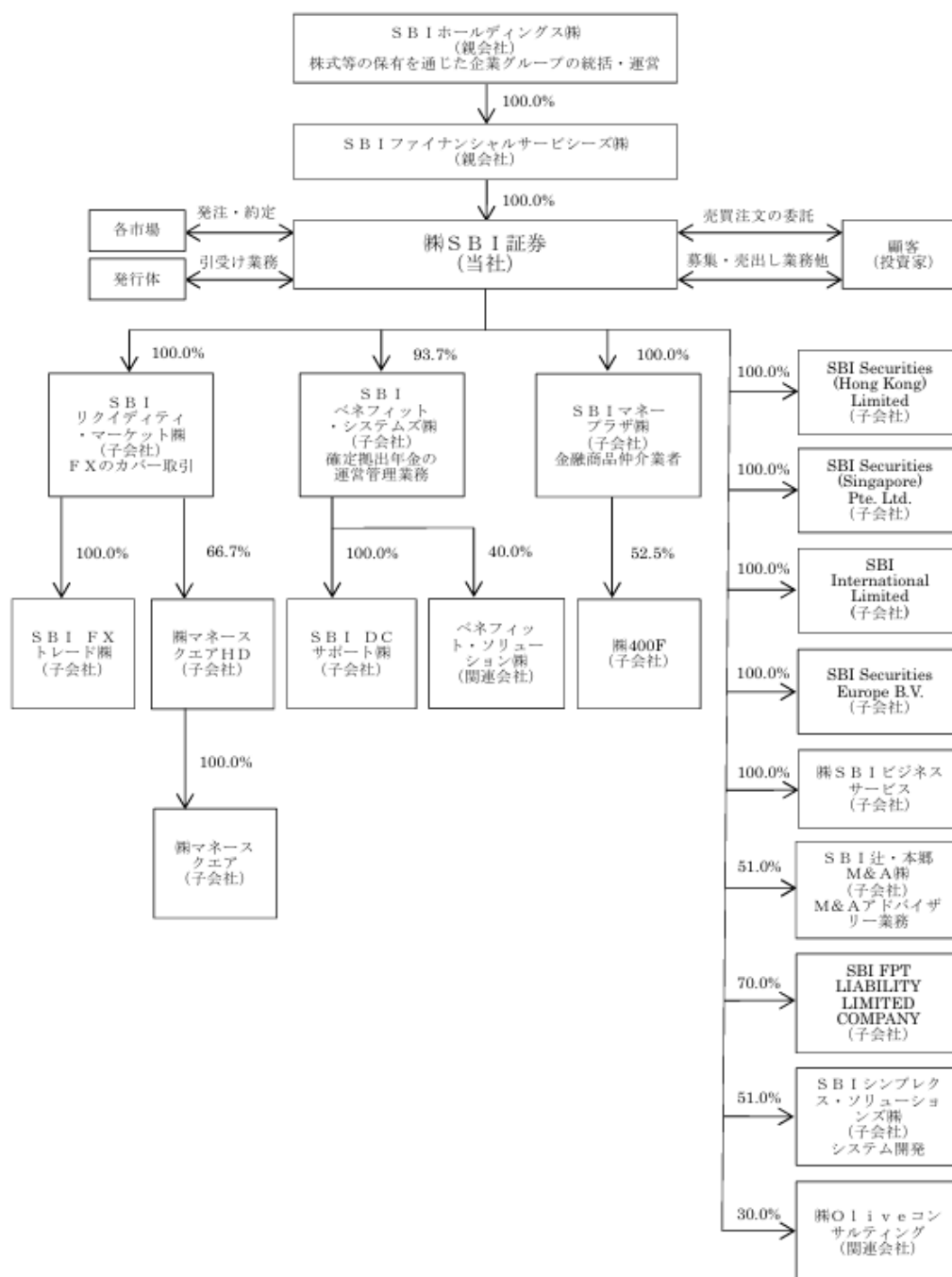
イ 特別金融商品取引業者の商号、登録年月日及び登録番号並びに届出日

商 号	株式会社 SBI証券
登 録 年 月 日	2007 年 9 月 30 日
(登 録 番 号)	(関東財務局長 (金商) 第 44 号)
届 出 日	2011 年 8 月 9 日

ロ 特別金融商品取引業者及びその子法人等の主要な事業の内容及び組織の構成

主要な事業の内容は、インターネット・コールセンターを通じた株式等有価証券の売買注文の委託業務、有価証券の引受業務、有価証券の募集若しくは売出しの取扱い又は私募の取扱い業務、その他の金融商品取引業務であり、これらの業務を通じて、顧客（投資家）のニーズに応じた金融サービスを提供することです。

なお、当社グループの事業系統図は次のとおりであります。



ハ 特別金融商品取引業者の子法人等に関する事項

商号又は名称	本店所在地又は主たる事務所の所在地	資本金の額、基金の総額又は出資の総額 (百万円)	事業の内容	当社及び他の子会社等の保有する議決権の数の合計	子会社等の総株主等の議決権に占める当該保有する議決権の数の割合
(連結子会社) SBIリクイディティ・マーケット(株)	東京都港区	1,000	外国為替証拠金取引等のマーケット機能の提供・システム開発	6,000	100.0
SBI FXトレード(株)	東京都港区	480	外国為替証拠金取引業	9,600,000	100.0 (100.0)
(株)マネースクエア HD	東京都港区	3,106	株式等の保有を通じた企業グループの統括・運営等	129,669	66.6 (66.6)
(株)マネースクエア	東京都港区	1,700	店頭外国為替証拠金取引、店頭CFD取引、資産運用に関する情報提供及びコンサルティング	110,000	66.6 (66.6)
SBI Securities (Hong Kong) Limited	香港	4,517	社債の引受け及びデリバティブ取引による仕組債組成の内製化のための証券業	1,000,000	100.0
SBI Securities (Singapore) Pte. Ltd.	シンガポール	1,761	日本株のブローカレッジサービス及びリサーチ・コーポレートアクセスサービスの提供	19,500,000	100.0
SBI FPT LIMITED LIABILITY COMPANY	ベトナム	108	金融システムの開発、運用	700,000	70.0
SBI ベネフィット・システムズ(株)	東京都港区	450	確定拠出年金の運営管理業務、人事・福利厚生関連業務及びシステムアウトソーシング業務	30,636	93.7
SBI DCサポート(株)	東京都港区	15	総合型確定拠出年金プランの代表事業主としての各種契約の締結・更新手続き及び当局への年金規約の変更申請業務	200	93.7 (93.7)
SBI マネープラザ(株)	東京都港区	100	保険代理店業務・金融商品仲介業・住宅ローンの代理業務・銀行代理業	79,920	66.6
(株)400F	東京都中央区	100	家計・保険等金融プラットフォームの運営及び金融オンライン・アドバイザー業務	24,193	52.5 (52.5)
(株)SBI ビジネスサービス	埼玉県さいたま市中央区	75	(株)SBI証券の証券事務処理代行に関する業務	3,000	100.0
SBI 辻・本郷M&A(株)	東京都千代田区	50	企業の買収、合併等のコンサルティング業務	1,250	51.0
SBI シンプレクス・ソリューションズ(株)	東京都港区	100	SBIグループ向けのシステム開発・運用	20,400	51.0
SBI International Limited	イギリス	9,428	日本株リサーチサービス・コーポレートアクセス	4,800,000	100.0

商号又は名称	本店所在地又は主たる事務所の所在地	資本金の額、基金の総額又は出資の総額 (百万円)	事業の内容	当社及び他の子会社等の保有する議決権の数の合計	子会社等の総株主等の議決権に占める当該保有する議決権の数の割合
SBI Securities Europe B. V.	オランダ	900	日本株ブローカレッジ及びプライマリービジネス	5,000	100.0
(持分法適用会社) ベネフィット・ソリューション(株)	東京都千代田区	20	確定拠出年金の運営管理業務、人事・福利厚生関連業務及びシステムアウトソーシング業務	800	37.4 (37.4)
(株)Olive コンサルティング	東京都江東区	1,500	資産運用、ライフプランに関するサービス及びコンサルティング業務の企画・運営・管理	90,000	30.0

(注) 議決権比率欄の()内は、間接所有割合で内数であります。

II 特別金融商品取引業者及びその子法人等の業務の状況

イ 直近の事業年度における業務の概要

事業の経過及びその成果

当連結会計年度におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善を背景に個人消費が底堅く推移し、景気は緩やかな回復基調をたどりました。企業部門では省力化やDX化に向けた投資が堅調を維持した一方、生産は横ばい圏で推移し、企業収益の改善テンポにも一服感がみられました。年明け以降は、高水準の賃上げ見通しが家計を下支えしたものの、中東情勢の緊迫化に伴う原油高や物流面の制約、長期金利の上昇が企業部門や外需の重石となり、景気は緩やかな回復を維持しつつも、期末にかけて慎重な局面となりました。

世界経済は、企業活動の持ち直しや米国景気の底堅さがみられたものの、高金利の継続や通商政策を巡る不確実性のもと、地域ごとに回復の度合いに差を伴いながら推移しました。米国では個人消費や設備投資が景気を支えた一方、欧州では高金利やユーロ高が重石となって景気停滞感が続き、中国では内需の弱さやデフレ圧力が重石となりました。期末にかけては、こうした地域差に加え、中東情勢の緊迫化に伴う原油高や供給不安がインフレ再燃と景気減速懸念を強め、金融市場の変動も含めて先行き不透明感が一段と高まりました。

外国為替市場は、対ドルの円相場を中心に、米国の金融政策見通しと日銀の政策修正観測が交錯し、不安定な推移となりました。4月に139円台後半まで円高が進んだ後は、日銀の利上げ観測後退を背景に円安基調へ転じ、11月には157円台後半までドル高・円安が進行しました。期末にかけては、中東危機を背景とした有事のドル買いや資源価格高騰、米利下げ期待の後退を受けて一段とドル高・円安が進み、3月下旬には160円48銭まで上昇し、総じて円安基調が鮮明となる一年となりました。

日経平均株価は、春先に米国の政策動向を巡る不透明感から値動きの荒い展開となり、4月には年初来安値を付けたものの、その後は生成AI需要拡大への期待を背景とした半導体関連株の上昇や円安基調を追い風に持ち直し、秋口にかけて高値圏へと水準を切り上げました。さらに、期末にかけては、政策期待や日銀の早期利上げ観測後退を支えに上昇基調を強め、2月末には今期最高値5万9,332円43銭を付けましたが、その後は中東情勢悪化に伴う原油高や米ハイテク株安、投資家のリスク回避姿勢の強まりを受けて大きく下落し、3月末終値は前月末比7,786円55銭(13.23%)安の5万1,063円72銭となり当年度の取引を終えました。

こうした経済環境のもと、当社におきましては、「顧客中心主義」に基づいた魅力ある商品・サービス・手数料体系の提供に努めた結果、2026年3月末の預り資産は60兆8,012億円となりました。

業績に関しましては、信用取引の増加や有価証券貸借取引の増加により「金融収益」は120,544百万円(前期比40.2%増)、また、投資信託の代行手数料やアドバイザー手数料の増加により「その他の受入手数料」は60,534百万円(同7.0%増)となりました。

以上の結果、当連結会計年度の業績は、営業収益284,630百万円(前期比19.2%増)、純営業収

益 242,540 百万円（同 14.7%増）、営業利益 86,752 百万円（同 12.5%増）、経常利益 90,458 百万円（同 18.1%増）、親会社株主に帰属する当期純利益 53,604 百万円（同 12.0%増）となりました。

当連結会計年度の主な取り組みは、以下のとおりであります。

- ・PO マイレージの提供を開始（2025 年 5 月）
- ・JCB オリジナルシリーズでのクレジットカード投信積立サービスの提供を開始（2025 年 5 月）
- ・海外出国時の継続保有可能商品の拡充（2025 年 5 月）
- ・SBI FX、200 万口座を達成（2025 年 6 月）
- ・総合金融サービス Olive の新たな資産運用サービスの提供に向けて SMBC グループと業務提携を公表（2025 年 6 月）
- ・2025 年度 JCSI（日本版顧客満足度指数）調査にて、9 年連続となる「証券業種」顧客満足第 1 位を獲得（2025 年 6 月）
- ・預り資産残高 50 兆円を突破（2025 年 6 月）
- ・「J. D. パワー2025 年 NISA 顧客満足度調査 SM」＜ネット証券部門＞3 年連続 1 位、「J. D. パワー2025 年個人資産運用顧客満足度調査 SM」＜ネット証券部門＞総合満足度ランキング 1 位を受賞（2025 年 7 月）
- ・「SBI ラップ」残高 1,500 億円を突破（2025 年 7 月）
- ・取引所 CFD「くりっく株 365」、100 万口座を突破（2025 年 7 月）
- ・外貨建債券残高 1 兆円を突破（2025 年 7 月）
- ・SBI マネープラザ株式会社、株式会社 400F と資本業務提携に向けた基本合意を締結（2025 年 7 月）
- ・投資信託の預り残高 20 兆円を突破（2025 年 8 月）
- ・SBI 新生銀行と SBI マネープラザによる共同店舗の預り資産残高 5,000 億円を突破（2025 年 8 月）
- ・SMBC グループの金融商品仲介口座による投信残高 2 兆円を突破（2025 年 8 月）
- ・暗号資産等に対応した店頭 CFD サービス（SBI CFD）の提供を開始（2025 年 8 月）
- ・セキュリティトークンのセカンダリーマーケット（二次流通市場）取引におけるステーブルコインを活用した DvP 決済に係る実証プロジェクトを開始（2025 年 8 月）
- ・HDI-Japan「問合せ窓口格付け」および「Web サポート格付け」において「三つ星」を獲得（2025 年 9 月）
- ・SBI グループと SMBC グループとの合弁による新会社「株式会社 Olive コンサルティング」を設立（2025 年 9 月）
- ・証券会社が運営する公式 YouTube チャンネル登録者数 No. 1 の「ビジネスドライブ！」にてチャンネル登録者数 50 万人を突破（2025 年 9 月）
- ・SBI 新生銀行との預り金自動スweepサービス「SBI ハイパー預金」の提供を開始（2025 年 9 月）
- ・au フィナンシャルグループとのリテール分野における業務提携を開始（2025 年 9 月）
- ・株式会社 Ridge-i と次世代の生成 AI チャンネル開発に向けた協業を開始（2025 年 9 月）
- ・国内初となる、ブロックチェーン技術を活用した個人投資家向けプライベートエクイティファンド投資商品を開発（2025 年 9 月）
- ・業界初となる「e-iDeCo（iDeCo 各種手続きオンライン申請）」サービスの提供を開始（2025 年 10 月）
- ・「かんたん積立アプリ」のデザインリニューアルを実施（2025 年 11 月）
- ・株式会社東北銀行との入金サービス「東北銀行 リアルタイム入金」の提供を開始（2025 年 11 月）
- ・「第 28 回企業電話対応コンテスト」にて国内唯一となる 4 年連続、通算 6 度目の「会長賞」受賞及び「ゴールドランク企業」認定（2025 年 11 月）
- ・国内初となる証券総合口座 1,500 万口座を達成（2025 年 11 月）
- ・PC 版 FX 取引ツール『HYPER SBI FX』の提供を開始（2025 年 11 月）
- ・投資信託「定期売却サービス」機能を拡充（2025 年 12 月）
- ・SBI 新生銀行との連携サービス「SBI ハイパー預金」が残高 5,000 億円を突破（2025 年 12 月）
- ・預り資産残高 60 兆円を突破（2025 年 12 月）

- ・「SBI ラップ」第4弾、三井住友DSアセットマネジメントが投資助言を行う「SBI ラップ ALL 株式コース」の提供を開始（2025年12月）
- ・国内初のトークン化預金によるセキュリティトークン決済の実発行検証に関する協業を開始（2025年12月）
- ・国内株式の一般信用新規取引のSOR注文およびPTS注文の取扱いを開始（2026年1月）
- ・SBI ハイパー預金 残高1兆円を突破（2026年1月）
- ・クレジットカード決済による投資信託の積立サービス 月間積立設定金額1,000億円を突破（2026年1月）
- ・外国株式取引サイトおよび金・銀・プラチナ取引サイトをリニューアル（2026年1月、2月）
- ・投資一任サービス「SBI ラップ×SBI 新生銀行」預り資産残高1,000億円を突破（2026年1月）
- ・「資産運用フェス 2026-Spring-」を開催（2026年2月）
- ・新たな資産管理アプリ「SBI 証券Plus」の提供を開始（2026年2月）
- ・SBI ホールディングス初のST（セキュリティ・トークン）社債 愛称：SBI START 債を取扱い（2026年2月）
- ・公式YouTubeチャンネル「ビジネスドライブ！」の登録者数が75万人を突破し、金融業界No.1を達成（2026年2月）
- ・セキュリティ・トークン活用PE運用商品の取り組みで「Japan Financial Innovation Award 2026」大賞および「東京金融賞 2025」オーディエンス賞を受賞（2026年3月）
- ・「三井住友カード つみたて投資」月間積立金額1,000億円を突破（2026年3月）
- ・SBI 証券と岡三証券による「岡三オンライン証券」事業に係る吸収分割契約を締結（2026年3月）

また、業績の概要は以下のとおりであります。

（受入手数料）

当連結会計年度は107,492百万円（前期比12.7%増）を計上しておりますが、その内訳は以下のとおりであります。

・委託手数料

主にインターネット及び対面による株式取引により32,745百万円（同9.6%増）を計上しております。

・引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料

株式及び債券の引受け等により6,316百万円（同46.0%増）を計上しております。

・募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料

引き受けた株式の販売等により7,895百万円（同71.4%増）を計上しております。

・その他の受入手数料

投資信託の代行手数料及びアドバイザー業務手数料等により60,534百万円（同7.0%増）を計上しております。

（トレーディング損益）

FX収益及び外債販売に係る収益等により56,557百万円（前期比1.6%減）を計上しております。

（金融収支）

信用取引の増加及び国内金利上昇による受取利息の増加により「金融収益」は120,544百万円（前期比40.2%増）、「金融費用」は31,347百万円（同74.3%増）となりました。その結果、金融収支は89,196百万円（同31.1%増）となっております。

（販売費及び一般管理費）

当連結会計年度における販売費及び一般管理費は155,787百万円（前期比16.0%増）となりました。これは、顧客の有価証券取引の増加により「取引関係費」が46,896百万円（同18.3%増）となったこと及び金融商品仲介業者へ支払う手数料の増加により「事務費」が33,837百万円（同10.0%増）となったこと等によるものであります。

ロ 直近の三連結会計年度における業務の状況を示す指標

(単位：百万円)

	2024 年 3 月期	2025 年 3 月期	2026 年 3 月期
営業収益	203,398	238,867	284,630
純営業収益	182,752	211,419	242,540
経常利益	69,553	76,625	90,458
当期純利益	47,993	48,480	53,707
包括利益	48,931	46,403	57,451
純資産額	259,862	255,860	311,437
総資産額	6,574,432	7,125,367	8,325,166
連結自己資本規制比率 (%)	291.5	274.4	279.5

Ⅲ 特別金融商品取引業者及びその子法人等の直近の二連結会計年度における財産の状況
連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025 年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (2026 年 3 月 31 日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	701,437	※6 957,305
預託金	3,121,789	3,675,716
顧客分別金信託	2,785,356	3,249,552
その他の預託金	336,433	426,163
トレーディング商品	528,962	590,939
商品有価証券等	423,250	※6 431,153
デリバティブ取引	105,711	159,785
約定見返勘定	40,561	58,576
信用取引資産	2,024,917	2,297,486
信用取引貸付金	1,807,983	2,096,719
信用取引借証券担保金	216,933	200,766
有価証券担保貸付金	158,751	107,999
借入有価証券担保金	158,553	107,999
現先取引貸付金	197	—
立替金	698	1,558
募集等払込金	—	212
短期差入保証金	121,829	141,446
支払差金勘定	6,631	194
前払費用	2,026	3,790
未収収益	42,256	56,951
その他	225,226	289,151
貸倒引当金	△408	△508
流動資産合計	6,974,680	8,180,820
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	※3 2,784	※3 2,930
工具、器具及び備品（純額）	※3 2,368	※3 2,288
土地	2,164	2,164
リース資産（純額）	※3 196	※3 27
有形固定資産合計	7,515	7,411
無形固定資産		
のれん	128	2,293
借地権	0	0
ソフトウェア	32,190	36,002
ソフトウェア仮勘定	12,182	12,600
リース資産	—	4
その他	10	3,289
無形固定資産合計	44,511	54,190
投資その他の資産		
投資有価証券	※4 70,768	※4 65,321
出資金	18	16
長期差入保証金	2,297	2,711
長期前払費用	1,567	1,976
繰延税金資産	11,444	12,119
その他	14,883	3,122
貸倒引当金	△2,319	△2,525
投資その他の資産合計	98,660	82,743
固定資産合計	150,687	144,345
資産合計	7,125,367	8,325,166

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025 年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (2026 年 3 月 31 日)
負債の部		
流動負債		
トレーディング商品	200,116	163,969
商品有価証券等	149,726	86,379
デリバティブ取引	50,390	77,590
信用取引負債	528,170	682,116
信用取引借入金	174,907	※6 252,772
信用取引貸証券受入金	353,263	429,343
有価証券担保借入金	1,220,771	1,343,519
有価証券貸借取引受入金	1,200,571	1,298,519
現先取引借入金	20,200	45,000
預り金	2,049,160	2,424,845
受入保証金	1,297,622	1,581,654
有価証券等受入未了勘定	46	382
短期社債	462,689	597,454
短期借入金	838,600	856,556
1 年内償還予定の社債	8,673	13,223
リース債務	263	118
未払金	18,271	19,785
未払費用	10,470	13,901
未払法人税等	8,991	4,746
前受金	29,100	38,788
賞与引当金	441	429
役員賞与引当金	—	20
その他	1,863	10,156
流動負債合計	6,675,254	7,751,669
固定負債		
社債	98,477	97,232
長期借入金	68,500	125,939
リース債務	397	317
長期預り保証金	78	56
資産除去債務	1,020	1,104
繰延税金負債	4	1,043
その他	—	0
固定負債合計	168,479	225,696
特別法上の準備金		
金融商品取引責任準備金	※5 25,773	※5 36,362
商品取引責任準備金	※5 0	※5 1
特別法上の準備金合計	25,773	36,363
負債合計	6,869,507	8,013,729
純資産の部		
株主資本		
資本金	54,323	54,323
資本剰余金	76,732	76,313
利益剰余金	119,496	173,101
株主資本合計	250,552	303,738
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△2,004	582
為替換算調整勘定	1,856	3,009
その他の包括利益累計額合計	△148	3,592
新株予約権	—	178
非支配株主持分	5,456	3,927
純資産合計	255,860	311,437
負債純資産合計	7,125,367	8,325,166

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024 年 4 月 1 日 至 2025 年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (自 2025 年 4 月 1 日 至 2026 年 3 月 31 日)
営業収益		
受入手数料	95,389	107,492
委託手数料	29,875	32,745
引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等 の手数料	4,326	6,316
募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の 取扱手数料	4,606	7,895
その他の受入手数料	56,581	60,534
トレーディング損益	57,450	56,557
金融収益	85,999	120,544
その他の営業収益	28	35
営業収益計	238,867	284,630
売上原価		
金融費用	17,987	31,347
その他	9,461	10,742
売上原価合計	27,448	42,089
純営業収益	211,419	242,540
販売費及び一般管理費		
取引関係費	39,626	46,896
人件費	※ 23,442	※ 26,412
不動産関係費	20,266	23,034
事務費	30,759	33,837
減価償却費	9,308	12,022
のれん償却額	9	877
租税公課	3,366	5,003
貸倒引当金繰入れ	503	296
その他	7,006	7,406
販売費及び一般管理費合計	134,290	155,787
営業利益	77,128	86,752
営業外収益		
受取利息	399	398
受取配当金	9	61
投資事業組合運用益	652	4,076
持分法による投資利益	2	—
その他	108	256
営業外収益合計	1,172	4,792
営業外費用		
支払利息	74	151
為替差損	13	27
投資事業組合運用損	554	103
持分法による投資損失	—	73
支払手数料	960	693
その他	73	37
営業外費用合計	1,675	1,086
経常利益	76,625	90,458

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024 年 4 月 1 日 至 2025 年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (自 2025 年 4 月 1 日 至 2026 年 3 月 31 日)
特別利益		
投資有価証券売却益	—	6,705
固定資産売却益	—	247
その他	—	38
特別利益合計	—	6,991
特別損失		
固定資産除却損	8	251
投資有価証券評価損	—	31
金融商品取引責任準備金繰入れ	7,203	10,589
支払補償金	—	9,272
特別損失合計	7,211	20,144
税金等調整前当期純利益	69,414	77,305
法人税、住民税及び事業税	22,583	25,448
法人税等調整額	△1,649	△1,850
法人税等合計	20,933	23,598
当期純利益	48,480	53,707
非支配株主に帰属する当期純利益	615	103
親会社株主に帰属する当期純利益	47,865	53,604

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024 年 4 月 1 日 至 2025 年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (自 2025 年 4 月 1 日 至 2026 年 3 月 31 日)
当期純利益	48,480	53,707
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△2,020	2,587
為替換算調整勘定	△55	1,156
その他の包括利益合計	※1,※2 △2,076	※1,※2 3,743
包括利益	46,403	57,451
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	45,790	57,345
非支配株主に係る包括利益	612	105

連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
当期首残高	54,323	76,732	121,631	252,687
当期変動額				
剰余金の配当	—	—	△50,000	△50,000
親会社株主に帰属する当期純利益	—	—	47,865	47,865
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動	—	—	—	—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	—	—	—	—
当期変動額合計	—	—	△2,134	△2,134
当期末残高	54,323	76,732	119,496	250,552

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	16	1,909	1,925	5,250	259,862
当期変動額					
剰余金の配当	—	—	—	—	△50,000
親会社株主に帰属する当期純利益	—	—	—	—	47,865
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動	—	—	—	—	—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△2,020	△53	△2,074	206	△1,867
当期変動額合計	△2,020	△53	△2,074	206	△4,002
当期末残高	△2,004	1,856	△148	5,456	255,860

当連結会計年度（自 2025年4月1日 至 2026年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
当期首残高	54,323	76,732	119,496	250,552
当期変動額				
親会社株主に帰属する当期純利益	—	—	53,604	53,604
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動	—	△418	—	△418
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	—	—	—	—
当期変動額合計	—	△418	53,604	53,185
当期末残高	54,323	76,313	173,101	303,738

	その他の包括利益累計額			新株予約権	非支配株主持分
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△2,004	1,856	△148	—	5,456
当期変動額					
親会社株主に帰属する当期純利益	—	—	—	—	—
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動	—	—	—	—	—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,587	1,153	3,741	178	△1,529
当期変動額合計	2,587	1,153	3,741	178	△1,529
当期末残高	582	3,009	3,592	178	3,927

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲及び持分法適用に関する事項

(1) 連結子会社の数 16 社

連結子会社の名称

S B I リクイディティ・マーケット(株)

S B I F X トレード(株)

(株)マネースクエア HD

(株)マネースクエア

SBI FPT LIMITED LIABILITY COMPANY

(株)S B I ビジネスサービス

S B I マネープラザ(株)

(株)400F

SBI Securities(Hong Kong) Limited

SBI Securities(Singapore) Pte. Ltd.

S B I ベネフィット・システムズ(株)

S B I D C サポート(株)

S B I 辻・本郷M&A(株)

S B I シンプレクス・ソリューションズ(株)

SBI International Limited

SBI Securities Europe B.V.

持分法適用の関連会社数 2 社

持分法適用会社の名称

ベネフィット・ソリューション(株)

(株)Olive コンサルティング

(2) 主要な非連結子会社の名称等

主要な非連結子会社の名称

神谷町キャピタル・ワン匿名組合

神谷町キャピタル・ツー匿名組合

R F 6 匿名組合

内幸町キャピタル・ワンB匿名組合

内幸町キャピタル・ワンE匿名組合

大森匿名組合

八丁堀匿名組合

大森駅前匿名組合

K2L 匿名組合

(株)オカネコ PB

連結の範囲から除いた理由

非連結子会社の総資産、営業収益、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等それぞれの合計額は、いずれも連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないためであります。

(3) 持分法を適用しない非連結子会社又は関連会社の名称

持分法を適用しない非連結子会社又は関連会社のうち主要な会社の名称

神谷町キャピタル・ワン匿名組合

神谷町キャピタル・ツー匿名組合

R F 6 匿名組合

内幸町キャピタル・ワンB匿名組合

内幸町キャピタル・ワンE匿名組合

大森匿名組合

八丁堀匿名組合

大森駅前匿名組合
K2L 匿名組合
株オカネコ PB
シノケン・レジデンシャル投資法人

持分法を適用しない理由

持分法を適用しない非連結子会社又は関連会社の当期純損益（持分に見合う額）、利益剰余金（持分に見合う額）等それぞれの合計額は、いずれも連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないためであります。

2. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち SBI FPT LIABILITY LIMITED COMPANY、SBI International Limited 及び SBI Securities Europe B.V. の決算日は、12 月 31 日であります。

連結財務諸表の作成に当たっては、連結決算日現在で本決算に準じた仮決算を行った財務諸表を基礎としております。

3. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ トレーディングに属する有価証券（売買目的有価証券）等の評価基準及び評価方法

トレーディング商品に属する有価証券及びデリバティブ取引等については、時価法を採用しております。

ロ トレーディングに属さない有価証券等の評価基準及び評価方法

その他有価証券

①市場価格のない株式等以外のもの

連結決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定）を採用しております。

②市場価格のない株式等

移動平均法による原価法を採用しております。

投資事業組合等への出資

投資事業組合等への出資については、組合の利用可能な直近の事業年度の財務諸表あるいは中間財務諸表に基づいて、組合の純資産を当社の出資持分割合に応じて、投資有価証券として計上しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ 有形固定資産（リース資産を除く）

当社及び国内連結子会社は定率法を、また、在外連結子会社は定額法を採用しております。

ただし、当社及び国内連結子会社は 1998 年 4 月 1 日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）及び、2016 年 4 月 1 日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物 3～47 年

工具、器具及び備品 2～20 年

ロ 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5 年）に基づいております。

ハ リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

ニ 長期前払費用

定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金及び準備金の計上基準

イ 貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

ロ 賞与引当金

連結子会社は従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額の当連結会計年度負担額を計上しております。

ハ 金融商品取引責任準備金

証券事故による損失に備えるため、金融商品取引法第 46 条の 5 の規定に基づき、「金融商品取引業等に関する内閣府令」第 175 条に定めるところにより算出した額を計上しております。

ニ 商品取引責任準備金

商品取引事故による損失に備えるため、商品先物取引法第 221 条の規定に基づき、「商品先物取引法施行規則」第 111 条に定めるところにより算出した額を計上しております。

(4) 重要な収益及び費用の計上基準

当社グループは、下記の 5 ステップアプローチに基づき、顧客との契約から生じる収益を認識しております。

ステップ 1：顧客との契約を識別する

ステップ 2：契約における履行義務を識別する

ステップ 3：取引価格を算定する

ステップ 4：契約における履行義務に取引価格を配分する

ステップ 5：履行義務を充足した時に又は充足するにつれて収益を認識する

① 委託手数料

委託手数料は主として有価証券の委託売買取引に係る手数料が含まれております。委託売買取引においては、顧客の委託注文を金融商品市場へ媒介する履行義務等を負っております。当履行義務は委託注文の約定の都度充足されるため(一時点)、約定日に収益を認識しており、通常、履行義務の充足から 2 営業日以内に手数料を受領しております。

② 引受け・売出し手数料

引受け・売出し手数料は主として有価証券の引受け・売出しにより発行会社等から受け入れる手数料が含まれております。引受業務においては、有価証券の募集・売出し等に際し、顧客への販売を目的として有価証券を取得する履行義務を負っております。当履行義務は引受けに係る諸条件の決定日に充足されるため(一時点)、条件決定日に収益を認識しており、通常、履行義務の充足から数か月以内に手数料を受領しております。

③ 募集・売出し手数料

募集・売出し手数料は主として有価証券の募集・売出しにより発行会社等から受け入れる手数料、投資信託の販売手数料が含まれております。

募集・売出し業務においては、有価証券の取得の申込みの勧誘を行う履行義務を負っております。当履行義務は投資家からの募集等申込時に充足されるため(一時点)、募集最終日に収益を認識しており、通常、履行義務の充足から数か月以内に手数料を受領しております。

投資信託の販売業務においては、投資信託委託会社に代わって投資信託を販売する履行義務を負っております。当履行義務は顧客の買付注文の約定の都度充足されるため(一時点)、約定日に収益を認識しており、数日以内に手数料を受領しております。

④ その他の受入手数料

その他の受入手数料は主としてファイナンシャルアドバイザーフィー、投資信託に係る代行手数料が含まれております。

ファイナンシャルアドバイザー業務においては、主にファイナンスに関する助言業務を行う履行義務を負っております。当履行義務は資金調達の達成等により充足されるため(一時点)、資金調達完了日に収益を認識しており、通常、収益認識日から数か月以内に手数料を受領しております。

投資信託に係る代行事務業務においては、受益者に対する代行事務を行う履行義務を負っております。当履行義務は投資信託の信託期間にわたり充足され(一定期間)、通常、収益認識日から1年以内に手数料を受領しております。

(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び非支配株主持分に含めて計上しております。

(6) のれんの償却方法及び償却期間

のれん償却については、効果の発現する期間を合理的に見積もり、その見積もり期間で均等償却しております。ただし、金額が僅少なもののについては、発生時一括償却をしております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

約定見返勘定の会計処理

約定見返勘定は、「トレーディング商品」に属する商品有価証券等の売却及び買付に係る約定代金相当額を、取引約定日から受渡日までの間経理処理する当該「トレーディング商品」の見合勘定であり、相手先に関係なく、借方の金額と貸方の金額を相殺して計上しております。

(重要な会計上の見積り)

貸倒引当金

(1) 当連結会計年度の連結財務諸表に計上した金額

(単位：百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
貸倒引当金	2,728	3,033

(2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

貸倒引当金は、債権の貸倒れによる損失に備えるため、債務者の財政状態をもとに債権の回収可能性を考慮して算出しております。

債権の回収可能性は債務者の財政状態の見積りに依存することから、その前提とした債務者の財政状態が悪化し、その支払能力が低下した場合、翌連結会計年度の連結財務諸表において追加引当が必要となり、貸倒引当金の金額に重要な影響を与える可能性があります。

なお、債権の回収可能性は、過去に有していた類似の営業債権と同程度の損失が発生すると仮定において見積りを行っております。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(未適用の会計基準等)

- ・「リースに関する会計基準」(企業会計基準第34号 2024年9月13日 企業会計基準委員会)
- ・「リースに関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第33号 2024年9月13日 企業会計基準委員会) 等

(1) 概要

企業会計基準委員会において、日本基準を国際的に整合性のあるものとする取組みの一環として、借手の全てのリースについて資産及び負債を認識するリースに関する会計基準の開発に向けて、国

際的な会計基準を踏まえた検討が行われ、基本的な方針として、IFRS 第 16 号の単一の会計処理モデルを基礎とするものの、IFRS 第 16 号の全ての定めを探り入れるのではなく、主要な定めのみを探り入れることにより、簡素で利便性が高く、かつ、IFRS 第 16 号の定めを個別財務諸表に用いても、基本的に修正が不要となることを目指したリース会計基準等が公表されました。

借手の会計処理として、借手のリースの費用配分の方法については、IFRS 第 16 号と同様に、リースがファイナンス・リースであるかオペレーティング・リースであるかにかかわらず、全てのリースについて使用権資産に係る減価償却費及びリース負債に係る利息相当額を計上する単一の会計処理モデルが適用されます。

(2)適用予定日

2028 年 3 月期の期首から適用します。

(3)当該会計基準等の適用による影響

「リースに関する会計基準」等の適用による連結財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中であります。

- ・「後発事象に関する会計基準」（企業会計基準第 41 号 2026 年 1 月 9 日 企業会計基準委員会）
- ・「後発事象に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第 35 号 2026 年 1 月 9 日 企業会計基準委員会）等

(1)概要

「後発事象に関する会計基準」等は、後発事象の定義、会計処理及び開示等を取り扱う包括的な会計基準を設定することを優先的な課題とし、日本公認会計士協会 監査・保証基準委員会 監査基準報告書 560 実務指針第 1 号「後発事象に関する監査上の取扱い」で示されている会計に関する内容を原則として踏襲して企業会計基準委員会に移管することを基本的な方針として、表現の見直し及び後発事象の評価期間の整理を行うとともに、財務諸表の公表の承認に関する注記を新たに求める等、後発事象に関する会計処理及び開示について定めたものであります。

(2)2028 年 3 月期の期首から適用します。

(連結貸借対照表関係)

1 差し入れている有価証券等の時価額

	前連結会計年度 (2025 年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (2026 年 3 月 31 日)
信用取引貸証券	346,162 百万円	428,635 百万円
信用取引借入金の本担保証券	163,949	240,429
消費貸借契約により貸し付けた有価証券	1,244,529	1,381,815
現先取引で売却した有価証券	20,200	45,000
その他担保として差し入れた有価証券	—	65,332

2 差し入れを受けている有価証券等の時価額

	前連結会計年度 (2025 年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (2026 年 3 月 31 日)
信用取引貸付金の本担保証券	1,688,220 百万円	1,960,953 百万円
信用取引借証券	194,353	195,758
消費貸借契約により借り入れた有価証券	1,575,350	1,909,741
現先取引で買い付けた有価証券	197	—
受入保証金代用有価証券（再担保に供する旨の同意を得たものに限る。）	425,026	534,886

※ 3 減価償却累計額

	前連結会計年度 (2025 年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (2026 年 3 月 31 日)
有形固定資産		
建物	2,801 百万円	3,332 百万円
工具、器具及び備品	3,559	4,612
リース資産	396	566
計	6,757	8,511

※ 4 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2025 年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (2026 年 3 月 31 日)
投資有価証券(株式)	一百万円	837 百万円
投資有価証券(その他)	14,214 百万円	8,928 百万円

※ 5 特別法上の準備金の計上を規定した法令の条項は以下のとおりであります。

- (1) 金融商品取引責任準備金 金融商品取引法第46条の5
- (2) 商品取引責任準備金 商品先物取引法第221条

※ 6 担保に供している資産

現金及び預金（定期預金）850百万円について、外国為替証拠金取引に関連して生じる債務に対する金融機関の支払承諾契約（極度額8,500百万円）の担保として差し入れております。

信用取引借入金の担保として、商品有価証券等を7,536百万円差し入れております。また、信用取引の自己融資見返株券等を信用取引借入金に対して103,241百万円差し入れております。

(連結損益計算書関係)

※ 人件費に含まれる退職給付費用及び引当金繰入額

	前連結会計年度 (自 2024 年 4 月 1 日 至 2025 年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (自 2025 年 4 月 1 日 至 2026 年 3 月 31 日)
賞与引当金繰入	448 百万円	349 百万円
退職給付費用	456	466

(連結包括利益計算書関係)

※1 その他の包括利益に係る組替調整額

	前連結会計年度 (自 2024 年 4 月 1 日 至 2025 年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (自 2025 年 4 月 1 日 至 2026 年 3 月 31 日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	△2,912 百万円	3,386 百万円
組替調整額	-	353
計	△2,912	3,740
為替換算調整勘定：		
当期発生額	△55	1,156
組替調整額	-	-
計	△55	1,156
法人税等及び税効果調整前合計	△2,968	4,896
法人税等及び税効果額	891	△1,152
その他の包括利益合計	△2,076	3,743

※2 その他の包括利益に係る税効果額

	前連結会計年度 (自 2024 年 4 月 1 日 至 2025 年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (自 2025 年 4 月 1 日 至 2026 年 3 月 31 日)
その他有価証券評価差額金：		
法人税等及び税効果調整前	△2,912 百万円	3,740 百万円
法人税等及び税効果額	891	△1,152
法人税等及び税効果調整後	△2,020	2,587
為替換算調整勘定：		
法人税等及び税効果調整前	△55	1,156
法人税等及び税効果額	-	-
法人税等及び税効果調整後	△55	1,156
その他の包括利益合計		
法人税等及び税効果調整前	△2,968	4,896
法人税等及び税効果額	891	△1,152
法人税等及び税効果調整後	△2,076	3,743

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	3,632,161	—	—	3,632,161
合計	3,632,161	—	—	3,632,161

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

配当財産が金銭であるもの

(決議)	株式の種類	配当財産の総額(百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2025年3月21日 臨時株主総会	普通株式	50,000	13,765	2025年3月21日	2025年3月21日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度 末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	3,632,161	—	—	3,632,161
合計	3,632,161	—	—	3,632,161

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

該当事項はありません。

借入金の主要な借入先及び借入金額

(単位：百万円)
(2025 年 3 月 31 日現在)

借入先の氏名又は名称	借入金額
日本証券金融株式会社	174,907
三井住友信託銀行株式会社をアレンジャーとする シンジケートローン	58,500
株式会社みずほ銀行及び三井住友信託銀行株式会社をアレン ジャーとするシンジケートローン	74,500
その他	774,100

(2026 年 3 月 31 日現在)

借入先の氏名又は名称	借入金額
日本証券金融株式会社	252,772
三井住友信託銀行株式会社をアレンジャーとする シンジケートローン	115,500
その他	866,996

保有する有価証券（トレーディング商品に属するものとして経理された有価証券を除く。）の取得価額、時価及び評価損益

(単位：百万円)

	2025 年 3 月期			2026 年 3 月期		
	取得価額	時 価	差額	取得価額	時 価	差額
1. 流動資産						
(1) 株券	—	—	—	—	—	—
(2) 債券	—	—	—	—	—	—
(3) その他	—	—	—	—	—	—
2. 固定資産	73,654	70,768	▲2,886	64,461	65,321	860
(1) 株式	58,580	55,693	▲2,886	53,073	53,933	860
(2) 債券	—	—	—	1,600	1,600	—
(3) その他	15,074	15,074	—	9,788	9,788	—
合 計	73,654	70,768	▲2,886	64,461	65,321	860

デリバティブ取引（トレーディング商品に属するものとして経理された有価証券を除く。）の契約価額、時価及び評価損益

該当する事項はありません。

連結財務諸表に関する監査法人等による監査の有無

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定及び会社法第444条第4項の規定に基づき、第83期連結会計年度（2024年4月1日から2025年3月31日まで）の連結財務諸表並びに第84期連結会計年度（2025年4月1日から2026年3月31日まで）の連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる監査証明を受けております。「Ⅲ 特別金融商品取引業者及びその子法人等の直近の二連結会計年度における財産の状況」に記載の連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書および連結株主資本等変動計算書は上記の財務諸表に基づいて作成しております。

経営の健全性の状況

(単位：百万円)

	2025 年 3 月 期	2026 年 3 月 期
連結自己資本規制比率 (A／B) ×100	274.4%	279.5%
固定化されていない自己資本 (A)	298,619	348,096
リスク相当額合計 (B)	108,807	124,522
市場リスク相当額	5,895	7,920
取引先リスク相当額	69,785	77,127
基礎的リスク相当額	33,127	39,474
暗号資産等による控除額	—	—